

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市手をつなぐ育成会補助事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山雅子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	知的障がい児者が地域社会の一員として生活できる環境を整えることを目的に、各種啓発活動、相談事業、研修会等実施する						
事業の概要	知的障がい児者の団体であるさくら市手をつなぐ育成会への運営費補助						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	136	109	136			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	実施事業数	回	7	5	10	10
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市社会福祉協議会に運営事務を委託。コロナ禍のため、事業の大半が中止となってしまったが、レクリエーション事業等を通し、会員相互の親睦及び障がい者の育成・福祉向上へ貢献できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（更生医療）事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	林 栄実里		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体の障がいの軽減を図るために必要な医療を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	18歳以上の身体障害者手帳所持者に対し、障がいを除去又は軽減するための医療費の一部を公費負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	40,396	36,019	46,094			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	支給認定件数	件	126	126	126	126
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担し、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	補装具費支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	林 栄実里		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体障がい者の職業その他日常生活の能率向上や、身体障がい児の将来社会人として独立自活するための素地を育成・助長すること等を目的としている。						
事業の概要	身体の欠損又は損なわれた身体機能を補い日常生活や職業生活をしやすくするために、補装具の購入又は修理に要した費用の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	3,052	5,136	4,513			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	交付（再交付）決定件数	件	33	39	39	39
	活動	修理決定件数	件	20	22	22	22
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	補装具の購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	自立支援医療（育成医療）事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	林 栄実里		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	身体の障がいの軽減を図るために必要な医療を行うことにより、将来、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるような状態にする。						
事業の概要	身体に障がいのある児童に対し、生活能力（日常の起居に必要な能力）を得るために必要な医療の費用を支給する事業である。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	283	26	330			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	支給認定件数	件	2	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	医療費の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市身体障害者福祉会補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山雅子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	会員相互の援助及び自立更生、会員の福祉増進及び親睦を図ることを目的に各種事業、研修会等を実施する						
事業の概要	さくら市身体障害者福祉会への運営費補助						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	390	312	390			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	各種事業等参加延べ人数	人	309	334	400	460
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	さくら市社会福祉協議会へ運営事務を委託。会員の援助及び自立更生のための活動の連絡調整がスムーズに行われ、併せて会員の福祉増進を図る目的は概ね達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器等給付金支給事業				事業開始年度	平成26年度	
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	林 栄実里		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	02	自立した生活の支援				
事業の目的	難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。						
事業の概要	身体障害者手帳の交付に至らない、軽度・中等度の難聴児に係る補聴器の購入費等（修理費含む）の一部を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	353		348		255	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	支給件数	件	3	5	5	5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	購入費（修理費）の一部を公費負担することにより、受給者の経済的負担が軽減する。新規購入申請や、現在利用している方の修理、再購入の申請が見込まれる。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地域生活支援事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山 晶子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	03	地域生活の支援				
事業の目的	障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現をめざす。 障がいのある人々の自立を支える。						
事業の概要	障がいの種別にかかわらず、障がいのある人々が必要とするサービスを利用出来るよう、必要な援助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	41,678	42,610	50,477			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	相談支援事業所への年間相談件数	回	4,814	5,415	5,415	5,415
	活動	日中一時支援事業の年間延べ利用者数	回	1,784	1,563	1,563	1,563
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	相談支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響により相談件数が減少していたが、令和3年度は回復傾向にある。日中一時支援事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の一時閉鎖や利用者のニーズが他の事業により充足してきたため、減少傾向にある。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	介護給付・訓練等給付事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柿沼 美穂		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	03	地域生活の支援				
事業の目的	障がい者が地域において、安心して暮らせる。						
事業の概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者・児が自立した生活を営むために必要な福祉サービスの提供を受ける際の費用の一部又は全部を負担する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	928,034	1,004,164	1,065,234			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	介護・訓練等給付費等の利用者数（年間延べ）	人	4,438	4,641	4,641	4,641
	活動	障害児通所給付費の利用者数（年間延べ）	人	3,423	3,927	3,927	3,927
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	福祉サービスを利用することで、安心して自立した生活を送ることができ、費用を公費負担することで、受給者の経済的負担が軽減された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	障害者虐待防止センター事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山 晶子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	04	相談体制の充実とサービスの適正利用				
事業の目的	虐待の通報・届出を受理することにより障がい者の保護に努める。						
事業の概要	虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護、自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより障がい者の権利利益の擁護に資することを目的とする。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,534		2,681		2,684	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	通報、相談件数	件	4	5	5	5
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	虐待通報・相談件数 5件 相談件数は横ばいとなっている。 広報紙、ホームページ等で市民に啓発し、相談対応することで虐待を					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	基幹相談支援センター運営事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山 晶子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	04	相談体制の充実とサービスの適正利用				
事業の目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う総合相談機関として、障がいを持つ方やその家族が地域で生活できるよう支援することを目的とする。						
事業の概要	相談支援事業所や、地域包括支援センター、地域の医療機関、学校などの関係機関と連携し、障がい者への相談、情報提供及び助言等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,332	2,475	2,643			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	活動	相談件数	件	453	492	500	500
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	相談件数実績 492件。 窓口での相談支援や訪問、個別支援会議等により、多数の相談に対応しており、基幹相談支援センターとして機能を概ね担っている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	重度心身障害者医療費扶助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	柴山 晶子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図ることによって、重度心身障がい者の福祉を増進することを目的とする。						
事業の概要	重度心身障がい者の方に対して、医療保険給付の一部負担金等の額を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度		4年度		5年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	49,370		47,862		51,015	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度 実績	4年度 実績	5年度 計画	6年度 計画
	成果	助成金額	千円	49,185	47,847	51,000	51,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	重度心身障がい者の方に対して、医療保険給付の一部負担金等の額の助成することは、重度心身障がい者の福祉を増進することに繋がっており、概ね目標を達成している。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	健康福祉部 福祉課			担当者	林 栄実里		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	02	福祉の充実と安心の社会保障				
	施策	03	自立・支援・社会参加の障がい者（児）福祉				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	精神又は身体に障がい有する者に対して各種手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。						
事業の概要	著しい重度障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態の方に手当を支給する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	3年度	4年度	5年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	8,414	7,664	8,624			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	3年度実績	4年度実績	5年度計画	6年度計画
	活動	支給件数	件	378	351	351	351
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	20歳以上の特別障がい者及び20歳未満の重度障がい児で在宅の方に対して、手当を支給することは、これらの者の福祉を増進することに繋がっている。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			